

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
【会社名】	スギホールディングス株式会社
【英訳名】	SUGI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎田 直
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 杉浦 昭子
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 杉浦 昭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(百万円)	79,370	84,254	327,267
経常利益(百万円)	5,207	5,648	19,160
四半期(当期)純利益(百万円)	4,345	3,250	11,426
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,317	3,248	11,400
純資産額(百万円)	86,566	95,313	93,205
総資産額(百万円)	146,301	160,398	154,369
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	68.63	51.34	180.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.2	59.4	60.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として持ち直しつつあるものの、夏場の電力不足、消費税論議に伴う消費マインドの低下や欧州問題に起因する金融市場の混乱など景気の下押しリスクは残り、改善基調を示しつつある個人消費の本格的な回復の妨げになっております。

薬局・ドラッグストア業界においては、前年の生活必需品・防災関連商品の震災特需の反動による販売減、花粉飛散量の減少による花粉関連商品の販売減、また、診療報酬改定に伴う薬価引き下げ等もあり、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。更に、業界各社の積極的な出店と異業種による医薬品販売への参入により、競争環境は日毎に厳しくなっており、とりわけ業界における同質的な価格競争は激化の一途を辿っております。

このような状況下、当社グループは、「店舗の営業力・競争力強化」を目的として、子会社を営業特化会社として位置づけ、店舗運営及び競争対応について俊敏かつ的確な判断・決定が行えるよう、子会社が責任をもって営業を実行する体制作りに取り組んでまいりました。また、「更なる成長」を目的として、お客様の信頼及び店舗網を活かし、地域への浸透密度を高めた商勢圏の確立に向け、業態の明確化及び現行店舗の再編整備等にも取り組んでおります。更に、「グループシナジーを活かした経営推進体制の確立」に向けて、企画・管理・商品・店舗開発等の機能の当社への集中化を行っております。

以上の結果、売上高は 842億54百万円（前年同期比 6.2%増、48億83百万円増）、営業利益は 46億27百万円（同 4.9%減、2億36百万円減）、経常利益は 56億48百万円（同 8.5%増、4億40百万円増）、四半期純利益は、32億50百万円（同 25.2%減、10億94百万円減）となりました。また、店舗数に関しては、グループとして 16店舗を新規出店するとともに、4店舗の閉店を行い、当第1四半期末におけるグループ店舗数は 833店舗（前期末比 12店舗増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファーマシー事業

ファーマシー事業は、調剤併設型ドラッグストアとして、お客様・患者様の立場に立ち、品揃えと売場づくりを見直してまいりました。また、物件審査能力向上による新店開発力強化と店舗群再編成に向けた積極的な改装とスクラップ&ビルドによる既存店強化を引き続き実施し、結果として、店舗数に関しては、新規出店を 15店舗、閉店を 4店舗行い、第1四半期末店舗数は 682店舗（前期末比 11店舗増）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、前年の震災特需の反動による販売減及び花粉関連商品の販売減があったものの、お客様・患者様ニーズを一層反映させた調剤室の改装、品揃え、売場づくりに注力した結果、処方箋調剤、ビューティケア、食品などの販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は 659億38百万円（前年同期比 6.9%増、42億75百万円増）、売上総利益は 189億4百万円（同 6.7%増、11億84百万円増）、販売費及び一般管理費は 148億2百万円（同 8.6%増、11億66百万円増）、営業利益は 41億2百万円（同 0.4%増、17百万円増）となりました。

ドラッグ事業

ドラッグ事業は、更なる成長を図るため、ファーマシー事業と一層の棲み分けを行うべく業態の見直しを行い、店舗形態・品揃え・売場づくり・オペレーションなどの検討・見直しに着手いたしました。新規出店に関しては、子会社間の店舗群の再編成に伴い、新規出店を1店舗実施し、第1四半期末店舗数は151店舗（前期末比1店舗増）となりました。

また、一般用医薬品扱い店舗の拡大に取り組むとともに、間接部門の人員・組織体制の見直し、パート社員の積極的活用による店舗運営体制の見直し等、固定費低減策にも引き続き取り組みました。

当第1四半期連結累計期間においては、前年の震災特需の反動があり厳しい営業環境でしたが、一般用医薬品扱い店舗の拡大及び積極的な販売促進活動の結果、ヘルスケア及び食品などの販売は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は183億17百万円（前年同期比3.4%増、6億4百万円増）、売上総利益は37億79百万円（同3.2%減、1億26百万円減）、販売費及び一般管理費は29億54百万円（同5.0%増、1億41百万円増）、営業利益は8億24百万円（同24.5%減、2億67百万円減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,330,838	63,330,838	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,330,838	63,330,838	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	63,330,838	-	15,434	-	24,632

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,248,600	632,486	-
単元未満株式	普通株式 68,638	-	-
発行済株式総数	63,330,838	-	-
総株主の議決権	-	632,486	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スギホールディングス株式会社	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4	13,600	-	13,600	0.02
計	-	13,600	-	13,600	0.02

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は13,800株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.02%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,556	37,397
売掛金	7,938	8,915
有価証券	12,683	14,199
商品	36,798	39,934
その他	8,194	7,949
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	103,171	108,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,347	19,979
その他(純額)	9,621	9,982
有形固定資産合計	28,968	29,962
無形固定資産		
	2,343	2,289
投資その他の資産		
差入保証金	14,397	14,428
その他	6,107	5,941
貸倒引当金	618	617
投資その他の資産合計	19,886	19,752
固定資産合計	51,198	52,004
資産合計	154,369	160,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,077	42,846
未払法人税等	3,700	985
賞与引当金	1,017	1,034
その他	13,586	13,298
流動負債合計	54,382	58,165
固定負債		
退職給付引当金	2,328	2,416
資産除去債務	2,638	2,691
その他	1,815	1,811
固定負債合計	6,782	6,919
負債合計	61,164	65,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	53,160	55,271
自己株式	34	34
株主資本合計	93,193	95,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	9
その他の包括利益累計額合計	11	9
純資産合計	93,205	95,313
負債純資産合計	154,369	160,398

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	79,370	84,254
売上原価	57,745	61,570
売上総利益	21,625	22,683
販売費及び一般管理費	16,761	18,056
営業利益	4,864	4,627
営業外収益		
有価証券評価益	-	516
受取賃貸料	323	302
受取手数料	187	205
その他	376	290
営業外収益合計	887	1,314
営業外費用		
有価証券評価損	237	-
賃貸収入原価	270	249
その他	36	43
営業外費用合計	543	293
経常利益	5,207	5,648
特別利益		
子会社株式売却益	909	-
還付消費税等	1,432	-
その他	121	-
特別利益合計	2,463	-
特別損失		
減損損失	312	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,182	-
その他	50	-
特別損失合計	1,545	-
税金等調整前四半期純利益	6,125	5,648
法人税、住民税及び事業税	1,497	1,644
過年度法人税等	580	-
法人税等調整額	297	753
法人税等合計	1,780	2,398
少数株主損益調整前四半期純利益	4,345	3,250
四半期純利益	4,345	3,250

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,345	3,250
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28	2
その他の包括利益合計	28	2
四半期包括利益	4,317	3,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,317	3,248

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	864百万円	1,092百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	506	8	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月10日 取締役会	普通株式	1,139	18	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,657	17,712	79,370	-	79,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	5	5	-
計	61,662	17,712	79,375	5	79,370
セグメント利益	4,085	1,092	5,177	313	4,864

(注) 1. セグメント利益の調整額 313百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 320百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 312百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 252百万円、「ドラッグ事業」で 15百万円となっております。また、報告セグメントに帰属しない賃貸資産において 45百万円計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,936	18,317	84,254	-	84,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	1	1	-
計	65,938	18,317	84,255	1	84,254
セグメント利益	4,102	824	4,927	299	4,627

(注) 1. セグメント利益の調整額 299百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 299百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円63銭	51円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,345	3,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,345	3,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,317	63,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年4月10日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,139百万円 |
| (2) 1株当たり配当金 | 18円00銭 |
| (3) 基準日 | 平成24年2月29日 |
| (4) 効力発生日 | 平成24年5月25日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月10日

スギホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スギホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。